[計画名称] 郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン 【福島県郡山市】

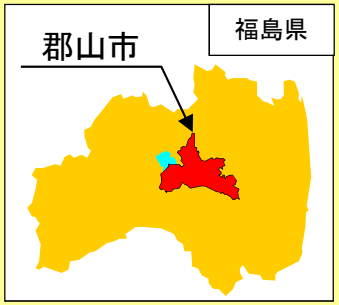
流域の概要

○郡山市街地は、過去(S61～H25)の27年間で15回の浸水被害に見舞われ、平成22年7月豪雨時も床上62戸、床下141戸の浸水被害が発生した。

○近年、局地的豪雨が顕在化し、甚大な水害が多発。福島県での時間雨量50mm以上の降雨の観測回数が増加している。

福島県内55気象庁観測所データより

S58～H4年　1.6回/年　⇒　H15～H24　4.2回/年



浸水被害の主な要因と対策

○土地利用の変化により流出量が増大し、浸水に対する危険度が増大。

○地形的要因により、河川事業と下水道事業の連携した整備が必要。

○都市化の進展等により、河川改修に多大な費用と時間を要する。

郡山市の総合的な治水対策について、行政・流域自治体からなる「郡山市総合治水対策連絡協議会」で検討し、関係機関が対策を実施

組　織	郡山市総合治水対策連絡協議会
学識者	日本大学工学部、東京工業大学、宇都宮大学
国土交通省関係	福島河川国道事務所
福島県関係	県中建設事務所
郡山市関係	総務部、建設交通部、都市整備部、下水道部
住民	住民代表、河川愛護団体
企業	郡山市農業協同組合、安積疏水土地改良区、㈱NTT東日本、㈱郡山コミュニティ放送、㈱ｴﾌｴﾑ福島

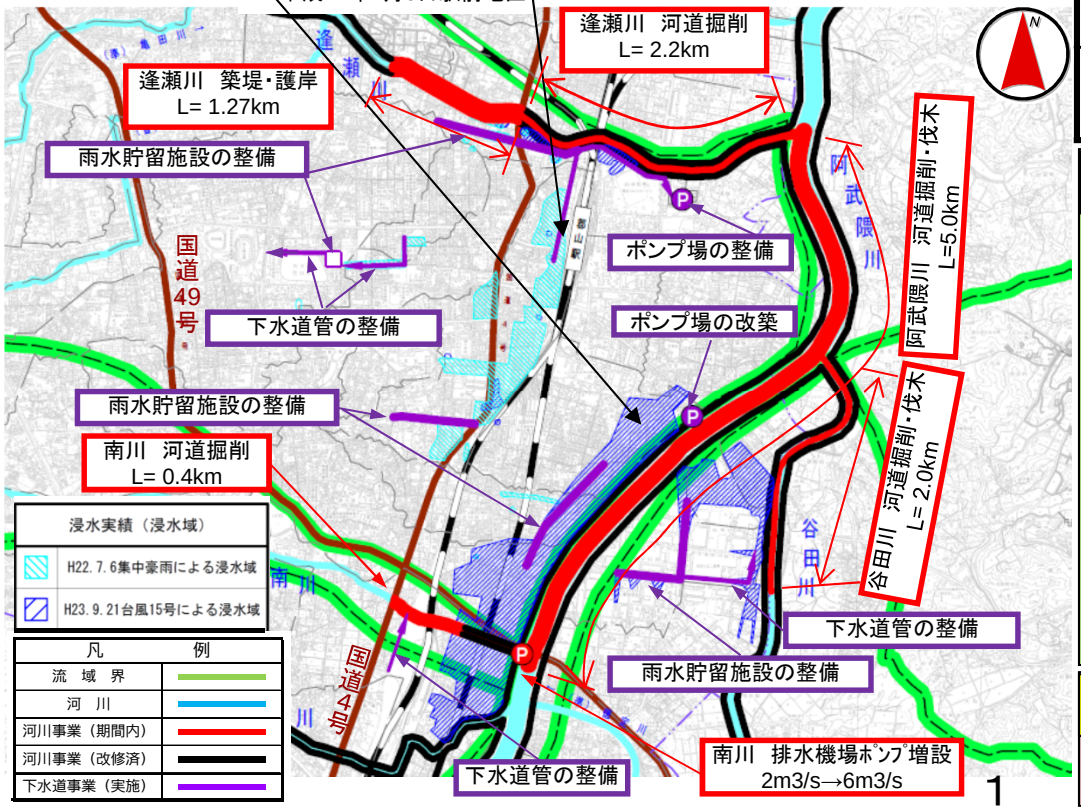
郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン対象地域 《計画期間 平成26年度～平成34年度》

平成23年9月21日昭和地区

平成22年7月6日駅前地区

H22.7.6集中豪雨
床上浸水62戸、床下浸水141戸

H23.9.21台風15号
床上浸水1,510戸、床下浸水157戸



取組内容

○戦略的・効果的な対策の実施

・既存施設の効果を最大限活用し、河川事業と下水道事業との連携によるより一層の効果的な整備を図る。

・流域における治水施設の整備や、公共施設等の治水機能を引き出すなど、流域全体での対策を実施する。

・想定を超える豪雨に対し、防災情報の提供等のソフト施策により被害軽減を図る。

↓

○対策効果の早期発現に向けた進捗管理

・関係機関でPDCAサイクルによる進捗管理

↓

目標期間（9ヵ年）における対策効果を確認しながら、流域全体の治水安全度を高める。

取組効果

期間内(H26～H34)に関係機関が対策を実施することにより、対象とする降雨と同規模の降雨に対して、対象地域内の床上浸水被害を床下浸水に止めるよう努める。